

二重經濟と複合社會

——「熱帶植民地經濟研究」序說——

深 澤 八 郎

一、は し が き

「英國人が熱帶地方に赴いたのは、元々、貿易業者 (Trader) としてであつたが、彼等は西印度に於ては栽培業者 (Planter) となり、印度に於ては統治者 (Ruler) となつた。」と言われるが、それはイギリスの對植民地關係の展開を要約的に暗示していると同時に、アジア熱帶植民地に於ける西歐諸國の植民關係にも妥當すると考え得よう。かく植民地との交渉は三つの階梯を経て發展してきたが、それが植民政策として自覺的にまた體系的に問題とされるようになったのは正に「統治者」となつた時からであらう。即ちこの第三の階梯に入るや、西歐諸國に於ける資本主義の發展につれて、一方、植民地を販賣市場として見直す必要が生ずると共に、他方、熱帶産工業原料に對する需要の増大に伴つて植民地における資源の開發に自ら乗り出さざるを得なくなつた。それによつて西歐資本主義經濟と土著民社會の接觸は一層緊密化され、土著民社會經濟機構の進歩改變への廣汎な契機が與えられた。然しながら植民地社會に於ては西歐資本主義の介入は一方に於て土著民貧窮化に拍車を加え、所謂「文化的頹廢」の問題が眞剣に論議されるに至つたばかりでなく、他面には資本主義の植民地資源「開發」要求の強化に伴つて、植民地政廳の經濟的機能は益々擴大されざるを得なくなつた。その結果、植民政策は資本主義の經濟的要請と土著民福祉の背離を如何に調整

するかという深刻な問題の解決に窮せざるを得なくなつた。

かくて、資本金經濟活動の自由と土着民社會福祉との並行的進歩を樂觀し得た「自由主義的」な時代は去つて、殖民地支配が單なる經濟的利益追求のみでなく、殖民地社會自體の福祉を考慮せざるを得なくなつた時即ち殖民地社會そのものの爲の「統治者」機能を自覺し始めた時以來、殖民政策は二つの謂わば對立的目的を擔い、その故に又殖民地問題を眞剣に考えねばならなくなつたと言ひ得るであらう。

根源的には本國資本主義の經濟的要請によつて、殖民地社會に於ける土着民と外來の官吏・企業家との接觸は一層緊密となり、夫々の立場から土着民社會經濟の再認識が行われ、土着民に關する民族學、人類學、法律學的研究調査が活潑に展開され、殖民政策に對して有力な資料を提供することとなつた。かくて實際的經驗と學問的研究調査の進むに伴つて、民族の相違あるいは社會經濟的發展段階の差異を重視し、殖民地社會の特殊性いわけその「個別性」を強調する傾向を生んだ。それが殖民政策と結び付く時「土着民社會諸組織の保護が資本金企業的發展にも亦有利」であると考えるオランダ的二元統治政策が形作られ、あるいは又、英國的な「二重委任統治」政策論が形成された。

オランダ的二元統治政策の理論的根據を體系的に展開したものは、オランダ諸學者の所謂「熱帶殖民地經濟學」(Tropisch-koloniale Staathuishoudkunde)或は「二重經濟學」(Dualistische Economie)であり、英國的な「二重委任統治」を理論づけたものはF・ラガードであつたが、かかるイギリス的理論とオランダ的理論の結合を企てたものとして、J・S・ファーンヒルの「複合經濟論」(Plural Economy)を考へ得るであらう。

殖民政策の要請から生れたとも言ひ得るこれら一連の二元的統治の理論を検討することによつて、吾々はそれらの殖民政策的理論としての性格を認識すると同時に、東南アジア熱帶殖民地——White Capital and Colored Labor

の典型的地域——の社會經濟機構を「植民政策的立場」から離れて如何に把握すべきかを探求して見よう。

東南アジア熱帯諸地域における後進土著民社會への西歐資本主義の介入は、多くの進歩福祉をもたらしたことは今更言うまでもない事實であるが、同時に又、政治經濟上に幾多の困難な問題を新に生ぜしめ、民族運動を廣汎に刺激していることも否定し難い事實である。殊に、資本主義的植民地統治のもたらした所謂「複合社會」現象と、それに伴う植民地經濟の諸問題は特に注目すべきであらう。

單に、資源、貿易の面からのみ東南アジア諸地域を見るならばいさ知らず、一步でも立入つて植民地社會經濟機構の究明を意圖するならば直ちにこの問題に當面せざるを得ない。

オランダの「熱帯植民地經濟學」或は、ファーニバルの「複合經濟論」を、以下において特に取上げて検討しようとするのであるが、その意圖は、これらが夫々に植民政策論であることは勿論であるが特に東南アジア植民地社會に顯著な現象たる「複合社會」の理論的究明である點に着目して見たいのである。

註 1 L. C. A. Knowles : The Economic Development of the British Overseas Empire, 1924, vol. I. P. 157.

2 Sir Frederic Lugard : The Dual Mandate in British Africa, 1924. によれば、植民地統治の目的は、世界の利益のためにその資源開發を遂行する委任統治であると共に、又土着民を保護し文明化するための委任統治であると。

3 J. S. Furnival : Netherlands' India, A Study of Plural Economy, 1938.

二、「熱帯植民地經濟學」——オランダの二元統治の理論

二十世紀初頭以降若干のオランダ植民政策學者達は、東南アジア熱帯地域における「植民地經濟」の特殊性を強調し、そこにおける經濟のメカニズム並に運動に關しては西歐經濟學諸理論をそのまま適用し得ざることを認めると共

に所謂「熱帶植民地經濟學」——それが理論經濟學の一部門として或は又全く別個の對等的位置を要求するものとして考えられるにせよ——なる特殊な經濟理論の建設に向つて積極的な努力を傾注した。原始經濟を目して「經濟學の墓場」とし、或は、後進社會における理性と感情の動きを以て經濟理論の妥當を拒否すると見做す如き、いわば西歐經濟理論への消極的否定は、諸國の經濟學者の間にその例少しとはしないが、積極的に「植民地經濟學」なる特殊理論の可能性をめぐつて活潑な論議の行われたのはオランダ諸學者を以て嚆矢とするであらう。かかる企圖がオランダに發した諸條件は一應措くとして、ここにはオランダの所謂「熱帶植民地經濟學」の一典型として先ずJ・H・ブーケ博士の「熱帶植民地經濟學」乃至「二重經濟學」をとり上げ、その持つオランダ植民政策的意義を検討するとともに、併せて一熱帶植民地經濟「把握のための方法的示唆をそこから引出して見よう。

經濟學に對するブーケの根本的立場は、彼の學位論文である「熱帶植民地經濟學」(「Tropisch-koloniale Staatshuishoudkunde」1910)に明白にあらわれている。即ち彼は熱帶植民地社會に對する理論經濟學の妥當性を否定し、それとは獨立に「植民地經濟學」を定立すべきであると主張する。經濟事象の中心をなすものは「人間」であるから、經濟學的研究は「人間」を中核とする社會的契機に對し充分なる注意を拂わねばならないと考え、民族心理學的諸要因の研究が經濟學において極めて重要であると説いた。「經濟生活における諸考慮・行爲は人生觀の制約下にあり、様々の宗教的觀念及び儀式的相違は經濟生活の様相の上に強力な影響を及ぼす。従つて物質的生存のための配慮が人間の思惟の中で如何なる位置を占めるかを問うことによつては單に一面的洞察しか得られない。」という見解を採り、經濟學の任務は精神的諸現象と物質的諸現象との間に生起する交互的作用の研究にあると見て、經濟學は「社會學の邊境領域」(het grensgebied van de sociologie)に屬するものと説いた。

要するにブーケはドイツ歴史學派殊にシュモラーの流れを汲むものであるといえよう。

(然し、十九世紀後半以降のオランダ經濟學界の主流は、N・G・ピールソンに代表されるオースタリ學派の影響を受けた理論經濟學にあつて、植民地研究方法論としてブーケの如く植民地經濟の「異質性」に重點をおき獨立の「植民地經濟學」を主張する態度は一般的に認められてはいない。)

扱て、經濟學に對する彼の立場は凡そ以上の如きものであるが、そこから彼は如何にして彼の「熱帶植民地經濟學」を積極的に展開するであらうか。

ブーケはその『熱帶植民地經濟學』或は後年の『二重經濟學』の妥當し得る領域として、アジア熱帶植民地——所謂 White Capital and Colored Labor の典型的地域——殊にジャワ社會をあげている。彼はその經濟理論を展開するにあつて、蘭領東印度各地域は勿論、その他の東洋諸國殊に印度に關する豊富な民族學的知識ないし植民史料を縱横に驅使しているが、これは決してこれら諸地域に妥當する理論を樹立しようとするためではなく、その本來の意圖は、これら諸地域とジャワ社會との比較によつてジャワ社會經濟の特異性を浮彫りしようとするにあつた。彼の理論は「熱帶植民地經濟學」と稱されてはいるが、實質的にはジャワ社會の經濟學であるとも言ひ得よう。

彼の「熱帶植民地經濟學」或は「二重經濟學」主張の基礎をなす命題は、大體次の二つに要約せられよう。

(一) ヨーロッパにおいて展開された經濟學殊に正統派經濟學諸理論は、東洋社會に對する説明としては「ピンタリシナウ」ものがある。東洋社會の經濟現象の理解にあたつて、經濟現象を諸他の社會現象から切離して、これを純粹に經濟的動機のみによつて形成されたものであると説明する企ては一面的であり且つ極く部分的にししか妥當し得ない。東洋社會の經濟現象の解明には「社會的動機」(sociale motief)を重要視することが必要であり、それによつて遙かに充分に説明せられ得る、と。

かくて彼は十九世紀中葉以降の植民地の民族學的調査研究成果——ルドルフ・スタインメッツ以降ファン・ホーフェンに至るオランダ民族學資料を攝取して、經濟學理論における民族心理學的要因を重視し、歸納的實證的研究を強調した。そのために當然「經濟人」の假定は否定され、その經濟理論は社會學的色彩を強くして来る。更に彼は土着民社會經濟の説明のためにゾムバルトの「欲望充足原則」(Bedarfeckungsprinzip)及び「村落經濟」概念を援用する。

(二) 熱帶植民地社會に外部から政治的壓力を伴つて強力に持ち込まれた西歐資本主義經濟は、土着民經濟の内部に「積極的・建設的」な作用を及ぼさず、むしろ「破壊的・消極的」影響を著しく與えた。その結果として、熱帶植民地社會の二元性——社會の統一性の缺如——を發生せしめた。かかる社會における經濟現象解明のためには、西歐的階層に對する理論、東洋的階層に對する理論、更に、二つの階層の間に接し合つて見えるように見える諸現象に對する理論⁽³⁾を必要とする、と。

かくて彼の「二重經濟學」は、植民地社會内に一方には西歐資本主義的經濟理論の妥當する西歐人階層の經濟、他方には非資本主義的な土着民階層の經濟という二つの並行する經濟機構を認め、特に後者の支配性を熱帶植民地經濟の特異性と考へ、土着民社會經濟機構の研究に主力を注ぐのである。(後述のヘルデレンの立場と比較されたい。)

以上二つの命題のうち、(一)に關しては事新しく述べる必要はないであろうが、唯、從來後進諸民族の經濟について屢々言われたところの正統派經濟學理論の非妥當性の根據が民族心理學的に説明されたことは注意すべきであろう。

即ち、後進的な土着民にあつては經濟的動機が全く存しないとする説が行われたが、かかる見解は土着民に關する知識が増すに伴い漸次放棄される傾向にあり、又經濟學の前提である「經濟人」はヨーロッパ社會においてすら實在

しないことが明かになった。従つて土着民とヨーロッパ人との間に「經濟人」を指標とする「質的相違」を考えることは無意味である。その差異はむしろ民族心理學的に解明さるべきである。即ち土着民社會にあつては資本主義社會において利益と考えられることが利益として認識されないか、或は利益を向上せしめんとする方法が資本主義的要請に合致しないということが注意さるべきである。この二つの社會においてはその經濟意識が異なるのである。

「二重經濟學」主張の基礎として提起された第二の命題こそブーケの見解の中核である。その検討によつて、我々は彼の植民地經濟研究の態度、方向を知ると同時に植民政策論的意義をも併せてうかがうことが出来るであらう。ブーケによれば、「(西歐)經濟學における暗黙の前提は『社會の統一性』(die eenheid der maatschappij)である。この統一性はその社會の構成員の福祉水準と發展との密接な聯關のうちに、その社會の經濟の有機的、進歩的性格のうちに、又、福祉に對する個々人の考え方が分裂していないことのうちに自から表現されている。」然るに、かかる「統一性を持つ社會」とは異つて、「經濟的聯關」結合が破壊せられた結果、經濟現象がそこにおいては二元的性格を擔つてゐる如き社會」を指摘し得るとし、ジャワ社會こそその一典型であるとするのである。

かかる二元的な社會・經濟を創出した要因として、ブーケは資本主義經濟のジャワ土着民社會に對する影響を支配的と考えて大略次のように説く。すなわち西歐諸國においては、先資本主義經濟(ブーケによればこの概念は、ゾンバルトの言う「村落經濟」と略々同義と考えられる)から資本主義經濟への展開は長期間を要し、而も内發的に行われたために、先資本主義經濟は自發的に且つスムーズに資本主義經濟への適應を遂げ、その間に資本主義による消極的・破壊的作用に續いて積極的・建設的作用が見られた。ヨーロッパにおいては、その發展が漸進的であり、變革を招來した主體はその社會自體の中に育くまれた者であつたから、資本主義化過程は圓滑に行われ、又「資本主義的精神」をそ

の社會内に醸成し得た。然し、東洋社會に對する資本主義の接觸侵入は外來的・強制的であり、その上近代化過程は短期間に強行されねばならなかつた。西歐資本主義諸國は東洋社會の「村落經濟」機構を自らの經濟的要求に従つて容赦なく變改した。貨幣經濟の侵入等々、近代的交通施設、資本主義工業製品の輸入、資本主義文明の物質的成果は陸續として招來され、經濟的開發は進められた。しかしそれらは殆んど全てがヨーロッパ人の手中に握られその指導下に運營された。かかる短期間の目覺ましい資本主義的開發に對して、「村落經濟」に安住し來つた土着民には、自らをそれに適應せしめ、この變革を自發的・積極的に受容する餘裕が與えられなかつた。資本主義的開發の要求したものは、土着民の「勞働」、「土地」であり、又工業製品の「販賣市場」であつた。かくて自給自足的村落經濟から資本主義への轉換は内發的漸次的展開の形をとらず、資本主義の東洋社會に對する破壊的作用のみが前面に出て、「資本主義精神」を知らない土着民はこの變革に對して消極的な、いわば宿命的適應を行う他はなかつた。土着民による資本主義工業製品の受容（奢侈的消費）、近代的交通施設の利用、貨幣使用の如き資本主義の外面的成果の攝取は速に行われたが、生産過程における土着民の役割は「單なる勞働力」としてのそれであり、而も、資本主義の要請は「村落經濟」が中心をなす土地制度の變改を迫り、必然的に在來の共同體的村落の全一性^一統一性は、その基底を搖がされ、畸形化せざるを得なかつた。そこに所謂「disintegration」の現象は避けられなかつた。經濟的には「資本主義經濟に慣れない土着民」が自給自足的生産に安住し資本形成意欲の稀少なるに乗じて強大な資本と「經濟人」的活動を以てするヨーロッパ人企業との支配が確立され、土着民を永久的に「單なる勞働力」に止めておく傾向は不可避的となつた。

かくてブーケの説くように、資本主義は東洋社會においては何ら創造的な力として作用せず、技術的發展は大衆を

強化向上せしめる如く刺戟せず、その結果として經濟狀態は壓倒的に農業人口に停滯し、マルサスの人口法則は少しも弱められることなく作用することとなり、又、植民政策のもたらした平和と秩序によつて人口は益々増加せるにも拘らず、その階層分化は妨げられざるを得なかつた。

アジア熱帯植民地特にジャワ社會における、以上の如き資本主義の破壊的・消極的作用の結果として現われる土著民社會の「村落經濟」段階への停滯的固執、他面にはそれと並存する西歐的資本主義經濟、かかる二つの相異なる經濟組織が並存しながら而も互に融合することなき社會。そこにブーケは「社會の統一性」なき「二重社會」を見、更に「社會の統一性」を前提とする西歐經濟學に對立して「二重經濟學」(“dualistische Economie”)の獨自性を主張する。

ブーケは、更に、ジャワ社會における二重社會の存在を、西歐的社會から明確に區別して、次の如き六つの現象的特質を提示し、それによつて彼の主張を現實認識の基礎の上に打立てようとする。即ち

- 1 生産諸要素の可動性が少いこと。
 - 2 都市と農村の決定的分離。
 - 3 現物經濟と貨幣經濟の對立。
 - 4 政治的權力及び支配的生產諸要素の中央集中現象に對立して、逆に、利害諸關係は地方的な分散現象を呈する。
 - 5 社會内における有機的なもの(東洋社會的なもの)と機械的なもの(西歐社會的なもの)との對立。
 - 6 生産者の經濟と消費者的經濟とが相並行して存在しながら融合しないこと。
- 以上、我々はブーケの「二重經濟學」乃至「熱帯植民地經濟學」主張の基底をなす諸命題を概見して來たのである。

が、彼の説く如く理論經濟學殊に正統派經濟學に對して全く獨立した「二重社會——社會の統一性を缺く社會——の經濟學」としての「二重經濟學」乃至「熱帶植民地經濟學」なるものを構想し理論化することが可能であろうか。先に見た諸命題からは、熱帶植民地社會における特異的現象としての「二重社會」の發見、強調は認め得るであろうが「二重經濟學」の西歐理論經濟學に對する對等獨自の學問としての地位は積極的には到底認めがたい。ブーケの「二重經濟學」乃至「熱帶植民地經濟學」は、いわば「二重社會」の國民經濟學或は政治經濟學を企圖するものであるかに考えられるが、而も彼の言う如く「二重社會」的機構が必然的に永續し得るものとするならば、彼の經濟學は自らも言う如く「二重社會」構成要素（西歐人・土着民・兩者双方に通ずる要素）夫々に妥當する經濟理論を含まねばならぬ所の頗る複雑多元的な體系とならざるを得ないであろう。更に後にも見る如く、彼の「二重經濟學」は實質においては二重社會的經濟機構の現象的特質並にその發生論が重點をなすかに考えられ、體系として上の三つの理論を含む充分な展開は見られず、むしろ土着民要素に妥當する經濟理論が主位を占め、「二重社會」構成要素相互間に行われる經濟營爲に關する理論——それこそが二重社會的特異性を持つ熱帶植民地の社會經濟機構把握の中心であろうが——は殆ど展開せられてはいないのである。

ブーケの言う「二重經濟學」乃至「熱帶植民地經濟學」の學問としての位置、その内容に對して一應このような點が問題となるであろうが、更にブーケの「二重經濟學」の性格を考える場合に重要なことは、熱帶植民地社會殊にジャワ社會を以て「二重社會」と「規定」する方法並びにその根據とオランダ植民政策との相關關係を考えて見ねばならないということであろう。

ブーケが一九一〇年にその主著「熱帶植民地經濟學」を公にした前後からオランダ學界において論議の的となつた

「植民地諸現象の特異性」認識とそれに基づく「植民地經濟學」可能性の問題に對して、その所説は積極的展開の端緒を與え、その後におけるオランダ植民地經濟研究の主要方向をなした民族心理學的、社會學的方法による實證的研究に指導的役割を果して來た事實を思ふ時、彼の「二重經濟學」の獨自性の要求はともかくとして、彼の主張の根據をなす諸事實の検討と同時にそのオランダ植民政策の背景との結び付きを考える事なしには、彼の「二重經濟學」の持つ「オランダの植民地經濟の理論」としての性格、更には今世紀初頭以來轉回をとげた西歐諸國植民政策の理論的展開に對して有する意義を明らかにし得ないであらう。ブーケが熱帶植民地經濟の研究に際して、民族心理學的、社會學的諸契機に、經濟現象規定要因としての支配的重要性を認め、それら諸要因の實證的歸納的研究を主張し、植民地社會經濟の現實認識を出發點として要請した態度は充分その意義を認めねばならない。

然し、ここに注意を促したいのは、ブーケ的研究態度そのものについてではなく、かかる態度を生んだオランダ並にオランダ植民地における當時の社會經濟的背景についてである。

十九世紀中葉以降、オランダ植民政策は大なる轉回を示したのであるが、それを可能ならしめた要因としては次の事柄があげられる。すなわち、(一)オランダにおける資本の本源的蓄積が一應終了したこと、(二)それと略同時に自由主義・人道主義的風潮がオランダにおいても漸く擡頭し始めたこと、これらがその要因であつた。十九世紀後半においてはオランダ資本の植民地への積極的進出は目覺しく、民間企業の責任における植民地開發は強行された。彼らの活動原理はかの“Laissez Faire”であり、植民政策もまたオランダ資本の自由なる活動のために道を拓く「平和と秩序」維持機能を第一とした。かくて、ブーケの指摘する如くジャワにおいては、一八七〇年以降（外領では今世紀初頭のフアン・ヒューツの開發政策以來）において、資本主義的企業による開發及びそれを可能ならしめた統治政策は村落社

會に浸透的・永續的影響を及ぼすこととなつた。然し、かかる自由主義的植民政策・民間企業による植民地開發の強行は、初期の顯著な發展にも拘らず八〇年代には早くもかの農業恐慌の勃發によつて破綻し、國家による開發援助（鐵道・鑛山・林業等）を要請せざるをえなくなつた。しかも、他面には、これと略期を同じくしてブーケの指摘する如き資本主義の破壊的・消極的作州から結果した土着民社會の“disintegration”、貧窮化の如き暗黒面が露呈された。そこに自由主義政策への批判・人道主義的倫理的動機を強調する所謂「福祉政策」への轉回を見た。

この間、企業家および植民地官吏と土着民社會との接觸は益々緊密となり、一は資本家的開發の經濟的必要から、他は土着民保護的・福祉増進の要請から、土着民社會經濟機權に對する再認識を餘儀なくせしめられた。⁽⁹⁾

かかる政治的經濟的背景の支持によつて、オランダ民族學者の植民地に關する多數の民族誌的調査研究が遂行され又、植民地政廳による土着民社會經濟關係の調査が集積せられ、それに依つて土着民社會經濟構造の實證的究明、その特異性の認識が可能にせられたのであり、又、かかる認識に基いて「オランダ的二元統治」が運營せられることとなつたのである。

ブーケが「熱帯植民地經濟學」を著したのは一九一〇年、恰も「福祉政策」への轉回期に當つていたのである。

オランダ經濟學界においてもかかる社會經濟狀態を背景として、ブーケ的な經濟學方法論が擡頭し、特に植民地經濟研究における民族的特殊性の認識、個別的發展の強調に對して豊富な民族誌的材料がその理論的・實證的根據を提供し、「熱帯植民地經濟學」なる特殊部門樹立の傾向が有力となつた。のみならず逆に、その成果はオランダの植民地統治と經濟的開發に對して實證的理論的に援助を與える役割を果すこととなつたのである。従つて、オランダにおける「熱帯植民地經濟學」は、植民地社會經濟の特異的個性の認識を強調する點において一貫せる共通性を有し、而も

それは植民政策と密接に聯關付けられていることは容易に推察し得るであらう。かくて、それはオランダ植民政策の要請から生れ、オランダ的「二元統治の理論」としての性格を持つものであることは否定し難いと言ひ得よう。このことは又、ブーケの理論の諸前提に少しく立入つて検討して見る時一層明らかとせられるであらう。

ブーケは既述の如く、東洋植民地社會における資本主義の影響を、十九世紀中葉以降（殊に自由主義植民政策）の歴史的事實を例證として、「資本主義は創造的な力として作用せず」と斷定する。その原因は前述の如く資本主義が外部から而も急激に押しつけられたことにあると言うのであるが、尙、他の要因として、土着民社會經濟そのものの内に存する缺陷としての民族心理的諸原因⁽¹⁾に基く「村落經濟」段階への停滯・固執傾向を上げる。それらに據つて彼は「二重經濟學」の理論的基礎を置こうとするのである。

然し、資本主義が外部からの急激な強制であつたが故に破壊的・消極的にしか作用し得なかつたという點は、ブーケの史的例證に關する限り事實であるが、それは僅に五六十年間の史實であつて最近の發展傾向に對して目を覆うものであり、早計且つ一面的考察と言わざるを得ない。彼の觀察は資本主義の東洋社會に對して持つた接觸の仕方、一つの歴史的な型として提示したものと解釋する限りは、その意義を認めてよいであらうが、それが、固定化され普遍的原則の如くに提起される時には、そこに早計さと政策的意圖の存在を想わざるを得ない。更に民族心理的諸原因に基く「村落經濟」段階への停滯・固執傾向に就てもまた同様のことが言ひ得るであらう。

ブーケは、「村落論」⁽²⁾において、ジャワ土着民社會經濟の現段階をゾンバルトの言う「村落經濟」の範疇に屬すると規定し、その村落共同體的社會組織内における個人は全く共同體のうちに没入して居り、その社會生活は壓倒的に靜態的、傳統保守的であり經濟的動機（經濟生活）は從屬的意義しか持たないとする。従つてかかる社會においては社會

的・民族心理的契機が經濟的動機に遙に優越し、經濟生活を指導する原則は「欲望充足原則」或はチャノフの小農經濟の原理であり、かかる社會經濟機構そのものは自己充足的、停滯的たらざるを得ない。又、土着民の性格がかかる社會のうちに育まれ又そのうちに生活する限り、逆にかかる社會經濟機構の停滯固執は永続されざるを得ないといふのである。

土着民自體のうちに存するかかる要因によつて資本主義の破壊的・消極的影響を説明しようとするのであるが、之に對しても我々は、彼の言う「停滯・固執」の傾向をジャワ社會の現實に就て顯著な存在として認めなければならぬ。いとしても、尙「村落經濟段階への停滯」を可能ならしめた最大原因はオランダ植民政策に二元統治に存しなかつたかどうかを問わざるを得ない。「村落經濟」として範疇づけること自體に對しても疑問なきを得ないが、更に村落經濟の崩壞、近代化過程の萌芽に對して過小評價する彼の見方は「土着民社會經濟的發展可能性」を封殺してしまうことを意味する。即ち、彼自身の結論によれば、自然發生的・自主的發展、即ち村落共同體の固有の有機的發達を望むならば——之が最善の策であるが——その場合には、民衆から熱望されている自治政策と貴族的秩序（土侯的）の原則とを村落共同體の根底とすること」が望ましいことになる。かれは個人主義的社會生活に基底を持つ西歐民主主義的な政治經濟組織への轉換に反對して、「村落共同體的民主主義」（とブーケは言う）に基く統治政策の採用を奨めているのであるが、その結果は何であらうか、を疑問とせざるを得ない。

以上によつて明らかに見られる如く、ブーケの「熱帶植民地經濟學」或は「二重經濟學」の性格は、アジア熱帶植民地社會の西歐的社會に對立する異質性の定型固定化的強調、それを基底とする「オランダ的二元統治」の理論であり、極言するならば「土着民社會經濟の資本主義化からの永久的分離」を結論せざるを得ないものであらう。そこに

我々はオランダ的植民政策の性格を明らかにうかがい得る一つの典型的理論を見ようとするのは果して誤りであらうか。

ブーケの言う「二重社會」現象すなわち村落經濟と資本主義經濟との融合なき並存は、ジャワ社會における現在の「事實」として否定し得ないであらうし、その認識なしにはジャワ社會經濟のメカニズムと運動を充分に理解し得ないことも亦眞實であらう。然し、この「事實」を如何に理解するか、又、その展開方向を如何に見るかが問題であらう。ブーケの「理論」のうちに求め得るものは、資本主義經濟の東洋社會との接觸過程に關する一つの「熱帯植民地型」の提起と、それを裏付ける社會學的、民族心理學的方法とではなからうか。彼の「二重經濟學」乃至「熱帯植民地經濟學」の主張を支持し得ないことは言うまでもないし、又彼の論據とする所についても、我々は常にオランダ植民政策との關聯を考へることなしに受容し得ないであらう。

ブーケの「二重經濟學」は、前述の如きジャワ社會經濟現象の顯著な對立的特異性を定型固定化して強調するところに基礎をおき、歐洲人資本主義社會階層に妥當する經濟學、村落經濟段階にある土著民社會に關しては社會學的、民族心理學的方法による理解とを前提とし、その經濟現象については欲望充足經濟或は「小農經濟の原理」の適用を主張するのであるが「二重社會そのものに適用すべき經濟學」（兩者相互間の經濟營爲を問題とするところの）は展開されてはいない。「二重經濟學」は、「二重社會・經濟」の成立に關する社會學的・民族心理學的見地からする抽象化定型理論と、現在の植民地社會經濟機構の研究方法としての西歐經濟學理論の妥當性に對する批判的反省と非資本主義的村落經濟のための社會學的方法に重點をおく「欲望充足原則」或は「小農經濟の原理」の妥當領域との峻別固定化、をその内容とする。これがオランダ的二元統治政策のための經濟理論としての意義は容易に推察し得るところであらう。

う。それ故に、オランダ植民地研究方法論として多くの追隨者を見出したことは、あながちジャワ社會經濟の現實の特異的現象のみにその理由を求めることは出来ないとも言ひ得るであらう。

(尚、「二重經濟學」の主張根據として上げられた六つの特異的對立現象に關して言及すべきであらうが、それらは要するに、個々の現象についての實證的研究として資料的に價值を充分認め得るが、「主張根據」とはなり難いと考えられるということを附言するに止める。)

以上、オランダにおける「熱帶植民地經濟學」の典型としてブーケの「二重經濟學」について、方法的探求を目的としつつ、検討して來たのであるが、我々は更にもう一つの「熱帶植民地經濟學」の型を同じくオランダ經濟學者であるJ・ファン・ヘルデレンの「熱帶植民地經濟學」に見出すことが出来る。

ファン・ヘルデレンによれば、熱帶植民地經濟學は一般經濟學の一部門であり、その中心課題は、「熱帶植民地の環境は一般經濟理論體系の合法性に如何なる作用を及ぼすであらうか。一般經濟理論は熱帶植民地の環境裡に現われる經濟現象の説明のためになお役立つであらうか。もし役立つとすればどの程度に役立つ、且つ如何なる修正を施し又は如何なる限定をおいてかからねばならないであらうか。」ということである。それは經濟學における「純粹理論」(「經濟人と」「自由競爭」とを、その理論構成の方法的補助手段として假設的に前提とする。)に對する「實證理論」とせられ、純粹理論がどの程度に「割り切れる」かを探求し、又純粹理論の作用が幾多の經濟外的要素や種々の抵抗によつて如何に遮られるかを記述するものであると考えられる。即ち、彼の「熱帶植民地經濟學」は正統派經濟學或は西歐理論經濟學の樹立せる諸理論を基底として、それらの熱帶植民地殊にジャワ社會の經濟機構説明手段としての適用可能性とその限界を明らかにしめることを目的とする。

かくの如く、彼の根本的立場はブーケとは殆ど對蹠的に純粹經濟學的であると言ひ得よう。然し、彼が「熱帶植民

地經濟學」という場合、その固有の研究分野を「熱帯植民地に居住する原始住民の社會生活の特定側面」經濟的側面を、それ故に近代的に發達した住民との頻繁な接觸によつて純粹な原始的性質を不斷に失ひ、その喪失の過程のうちに我々が後に見るであろう諸問題を提起しつゝあるところの社會生活の特定側面を取扱うことを任務とする」とし、又「純粹理論」に對して「實證理論」であるとする點において純粹經濟學から區別せられねばならないことは勿論であらう。

更に、彼は「熱帯植民地經濟學」の隣接科學或は補助學として經濟地理學、民族學及び植民政策の三つを上げ、從來の熱帯植民地經濟學がこれら諸學と混同され勝ちであつた點に關聯して、經濟地理學の記述的性質に對して熱帯植民地經濟學が特定住民の經濟生活の理論的分析に重點をおくこと、植民政策の「政策の記述・批判」に對しては經濟上の諸事實の客觀的論述と説明を主張している。（民族學との差異は言うまでもないであらう。）

ヘルデレンはその「熱帯植民地經濟學」の經濟學内部における位置、對象、目的、他の隣接諸學或は補助學との關係について以上の如き根本的立場を採つてゐると考えられる。

これらの見解に關しては充分な考察を要する根本的な問題を含むであらうが、ここにはそのような問題は一應措いて、むしろ彼がその「熱帯植民地經濟學」を如何なる方法によつて展開しているか、殊に熱帯植民地經濟機構の特殊性を如何に把握しているか、換言すれば「二重社會—經濟を如何に分析するか」という問題を考へて見よう。

ブーケが「規定」した如き熱帯植民地社會經濟現象の特殊的事實の前に立つて、ヘルデレンも亦、「その經濟生活を究明しようとする『植民地』なるものは、斷じて純粹な經濟的の全一體ではないことを先ず念頭におかねばならない。……植民地經濟のうちから、まさに『植民地的なもの』を捨象することなしには『純粹理論』の方法上での孤

立化を圖することは出来ない」として⁽¹³⁾、先ず方法論的前提として『植民地的なもの』を抽象定型化することから出發するのである。

彼の言う『植民地的なもの』とは大略次の如く理解される。即ち、「實に生れながらにして植民地なるものは、國家組織をもつ外來民族が他民族に及ぼすところの權力行使に基礎を置く政治的性質の創造物である。更に政治組織を支配する外來民族が同時に産業生活の根幹の占有者であり指導者であるということが我が領土に關しては定型化し得るのである。このような政治經濟秩序は『與えられた』ものであつて、我々はこれを『廣く』植民地經濟と呼ぶ。外的要素と内的要素とのかかる聚合と相互的制約——『勞働過程の不均質性』——の裡に我々の課題の核心が潜んでいる。

この決定的事實から例えば文獻に所謂『二元的』と呼ばれる關領印度政治の方向が發するのである。他の一切の出發點は植民地の諸事實を單に混亂させその究明を妨げるものであるにすぎない」と⁽¹⁴⁾と。要するに「植民地經濟」は外的要素による政治的經濟的支配の確立過程における生成物であり、政治的には勿論、經濟的にも「純粹な全一體」を成していない。このような「植民地經濟」の現實の特殊性は、外的、内的二要素の聚合（複合的並存）と相互制約關係——勞働過程の不均質性——に集中的に表現される。この特殊性の經濟學的（實證理論的）認識こそ、彼の言う「熱帶植民地經濟學」の中心課題を成すと言うのである。

彼は、「植民地經濟」の特殊性は認めるが、その經濟理論そのものはブーケの場合とは異つて「特異的」なものではなく、むしろ「一般的」なものとして構成しようとする。即ち植民地經濟現象の「特殊性」は之を現存の「事實として」直面せざるを得ないところのいわば「與えられたもの」として受入れ、かかる「事實としての特殊性」が現在の植民地經濟のうちにメカニズムとして如何に存在し、如何に機能しているか、更にかかる特殊のメカニズムとその

運動の經濟的歸結は如何、ということの問題とするのである。

このような觀點から分析を進めるに當つて、彼は第一に植民地經濟の構成要素としての内的、外的二要素の持つ經濟的特質を規定する。外的要素とは西歐からの外來資本とそれを驅使する企業者及びその從屬者を意味し、その經濟活動は利潤獲得が第一義的であり、そのためには植民地の非資本主義的環境に對し、或は順應し或はその組織的變革を強力に追求する。（「周邊領域で活動する近代資本主義」）

内的要素とは「多かれ少かれ外來の混入物の影響を受けて」いる土着民經濟を意味する。その經濟的特質は、食糧生産農業に基礎を置く未分化的・靜態的な村落經濟であつて、その經濟的成果の測定規準は「利潤」ではなくして「自然的環境への順應度」であるとされる。

かくの如く、彼は熱帯植民地經濟の構成要素として外的、内的二要素を經濟地理學（ラッツェルの「環境論」的傾向を持つ）、民族學資料を援用して對立的特性を持つ二つの經濟組織（二つの經濟秩序或は經濟主體とも考え得よう）として抽象化し定型的に提示する。

彼も亦ブーケと同様、植民地經濟の二元性を認めるのであるが、彼の場合にはブーケとは異つて「二元性」生成の問題（歴史的生成理論）は全く考えられることなく、それは「事實として」受入れられ、殊に土着民經濟の特性に關しては「地理的環境論」を根據として抽象定型化され、西歐的資本主義經濟に對置される點に問題とすべきものを含むが、ブーケの場合の如くに固定的、永久的對立として考えられているのではなく、むしろ彼の理論展開のための方法的前提と見ねばならない。このことは資本主義の土着民經濟への影響に關する見方及び彼の熱帯植民地經濟學の内容構成からも明らかにうかがい得よう。

ブーケが資本主義の東洋社會への影響を、破壊的・消極的なりとしてその原因を「村落經濟」段階にある土着民社會の精神的結合その他の民族心理學的社會學的要因に歸し、資本主義經濟の土着民社會への馴化不能を結論するのに對して、ヘルデレンは、熱帯植民地における資本主義的「外的要素」の土着民的「内的要素」への影響を目して、「凡ての農業者が、世界貿易、工業及び資本との遭遇に際して經驗するプロセス」と本質的に何ら異なるものではなく、唯「その程度とデシボにおいて差異が認められ、植民地にあつては發展をもたらずものは外來者である」⁽¹⁵⁾と見、資本主義的要素の植民地經濟機構内部への侵入過程を分析し（彼のいう「植民化」の程度）、更に又、土着民經濟要素を問題とする場合に、そのみを孤立的に扱わず「多少なりとも外來の混合物の影響を受けている」ところの土着民經濟を考え、植民地という「場」においてそれが外的、資本主義要素と接觸する時に相互規制的要素の一つとして如何に作用するかを問うのである。

ヘルデレンにあつては、ブーケが問題とした如き民族的個性、歴史的發展における東洋的獨自性は殆ど問題とはなり得ないのであつて、同じく土着民經濟を村落經濟的と規定しながらも、それに對置される西歐的資本主義要素との間にいわば「漸移層」の存在を認め、外的、内的二要素の抽象定型化、對置を方法的に明確に提示しながらも、ブーケとは殆ど對蹠的に、發展的合一の可能性を豫想し得るところの方法論的前提として規定していると言ひ得るであらう。

かくて彼の熱帯植民地經濟學は「植民地」という「一つの場」における「二つの經濟秩序（或は經濟主體）」の並存と交互的規制——彼のいう「勞働過程の不均質性」——として捉えられた「植民地經濟」のメカニズムとその經濟的歸結の究明が核心を成し、そのために「植民地經濟」を構成する二つの經濟秩序の分析が先ず提示されるが、中心

問題は、これら二つの經濟秩序を擔う夫々の經濟主體の所得形成（生産、流通部面における夫々の役割に對應しての）、植民地經濟を成す二つの經濟主體の特殊性を最も端的に表現するジャワ土著民人口問題と貿易收支の分析、それから考へ得る二つの經濟主體間の經濟的關係の歸結（傾向）の究明、いわば二つの經濟秩序（或は經濟主體）の交互制約の過程をとおして見られる均衡關係を追求することにある。而もその分析に當つては、經濟地理學、民族學、植民政策を援用しながらも、根本的にはマージナル的な理論經濟學の基底に立つてゐることは言うまでもない。

ブーケにおいては村落經濟の社會學的分析がその根本的見解からしても當然に中心課題となり、又「二重社會」の經濟現象解明の鍵は、土著民經濟要素が支配的重要性を持つと見るところからして非資本主義的村落經濟の究明に求められ、固定化的反動的ともい得る結論に指向せざるを得なかつたことは既に見たところである。

ヘルデレンも亦、二つの經濟秩序の均衡關係を究明して、ブーケと同じく土著民經濟的要素と非資本主義的要因の「植民地經濟」における規制作用を現在の段階においては強く認め、又、それ故に土著民經濟主體の「植民地經濟」内における經濟的隷従の存続傾向（従つて二重社會の存続傾向）を結論しているが、彼の場合にはブーケとは反對に土著民經濟主體の資本主義經濟への展開可能性を探求している。¹⁵⁾

以上、ブーケとヘルデレンの熱帯植民地經濟學について、その方法論を中心として夫々の性格を對比しつつ素描して見たのであるが、ブーケからヘルデレンへの「二重社會の經濟學」方法論の展開は次の二點に要約することが出来るよう。

1 ブーケによつて提起された熱帯植民地社會經濟の「二重社會」的特質を、ヘルデレンは「外的、內的二要素の聚合と相互的制約——勞働過程の不均質性」として經濟學的に捉え、ブーケ的な錯綜せる「二重社會生成論」に

走らず、明確に方法論的前提としての外的・內的二要素を類型化する。それによつて「植民地」經濟秩序を、「二要素間の交互的制約の秩序」として經濟學的に鋭く追究することが可能となつた。ここに我々は、ブーケの二重經濟學の歸結としての「二要素の固定化・永久的分離の危険性」から脱却して、方法論的前提としての二要素の交互制約的發展の理論を見出し得ると考えられないだろうか。

2 然し、彼の理論は、いわば純粹經濟學的な究明に終始し、その分析過程、結論において「植民地」經濟の「經濟の側面」に關する限りは客觀的に鋭い洞察を加えているが、植民地における土著要素の理解、「植民地」經濟秩序の歴史的展開については殆ど見るべきものが無い。我々は、ブーケの社會學的方法による「二重經濟學」の歸結の危険性を認めながらも、尙、土著民社會經濟機構の植民地經濟における地位を考える時その「理解」のために社會學的方法を採り入れることを考えねばならないであらう。

オランダ植民政策の子として誕生したともいえる「熱帶植民地經濟學」のうちからブーケとヘルデレンのそれを典型として採り上げ、その性格を極く概略的に見て來たのであるが、その意圖は熱帶植民地社會經濟機構の特殊性としての「二重社會」現象を學問的・體系的に如何に把握すべきかという問題を考へて見たかつたからに他ならない。

オランダの「熱帶植民地經濟學」は、二元的社會經濟機構の典型として考へられたジャワ社會に關する學問的認識の成果であり、その背景にオランダ的・二元統治政策の要請が存したことは既に見た如くである。それは、ブーケの場合には社會學的、民族學的方法に據り、ヘルデレンの場合は「より理論經濟學的」方法に據つてゐるが、何れも「二重社會」的機構の生成過程・植民政策の史的展開に伴う「二重社會」の發生・展開の問題に關しては極く不完全に觸れられるか或は全然考察から除外されている。即ち、ジャワ社會經濟の二元的「現象」の解明は行われたが、その社

會經濟史的な生成過程への考察は、オランダの「熱帯植民地經濟學」においては餘り問題とされない。

熱帯植民地經濟機構究明の「經濟理論」として、ヘルデレンのそれに一應體系的に整備されたものを見得るであろうが、尙、我々は「二重社會」解明のためにその「生成過程」の史的把握の問題が残されていることを思わねばならないであろう。このような觀點から、ブーケによつては不完全にしか展開されなかつた「二重社會」の生成史論を展開し更に東南アジア植民地全般にまでそれを擴張しようとしたものとして、ファーニバルの比較植民政策史論とそれに基づく二重社會論を見ることが出来る。ファーニバルの説くところは、オランダの「熱帯植民地經濟學」乃至は植民政策史家によつて斷片的には既に述べられている點が多いが、一應包括的な比較植民政策史論として體系的にまとめられて居り、既述の「熱帯植民地經濟學」の方法論的考察の抽象的にすぎた點の多いところを幾分でも補う意味からも、少々詳細に彼の「生成史論」を見ておくこととする。

註：和蘭に於ける「熱帯植民地經濟學」成立の社會的經濟的背景、學的根據に關しては

岩隈博氏稿「オランダのインドネシア經濟研究方法について」(雜誌「新亞細亞」第四卷、第十號、三一四頁)参照。

2 J・H・ブーケ博士の「熱帯植民地經濟學」に關する主張は、

a) J. H. Boek : "Tropisch-Koloniale Staathuishoudkunde", 1910.

b) "Dualistische Economie", Inaugural-Rede, 1930.

c) "Dorp en Desa" 1934. (奥田・宮橋・山岸氏譯・「シヤツ村落論」昭和十八年)

d) "De Economische Theorie der Dualistische Samenleving" (De Economist 1935, P. 773以下)

e) "Inleiding tot de Economie der Inlandsche Samenleving in Nederlandsch-Indie," 1936,

f) "Het Zakelijke en het Persoonlijke Element in de Koloniale Welvaartspolitiek", ("Koloniale Studien" April, 1927.)

3 J. H. Boeke : Tropisch-Koloniale Staathuishoudkunde.

4 J. H. Boeke : Dualistische Economie.

5 J. H. Boeke : Inleiding tot de economie der inheemsche samenleving in Nederlandsch-Indië, 1936. Hoofdstuk V にブーケは、土着民の資本主義經濟への適應性の缺陷を次の如き要因に歸してゐる。

1 土着民の怠惰（西歐人に比して「經濟人」的な考へ方が少く、欲望の飽和點により早く到達する）。

2 土着民の經濟的活動エネルギーの發掘を妨げる諸要因が存在すること。即ち熱帯の高溫多濕な氣候。土着民營養の低下傾向（人口と食料生産との非平衡）。偏食。熱帯の豐沃性（勞働の厭惡）。慢性病の多いこと。貨幣に對する不信（貨幣使用に不慣れたためその利用を誤ることから起る）。

3 歴史的に形成された民族性（ヒンディー・ジャワ以來の土侯の專制政治、オランダ統治の種々の強制に因る自發性の抑壓）。

6 J. H. Boeke : Dualistische Economie.

7 I. H. Boeke : *ibid.*

8 J. H. Boeke : Inleiding. Hoofdstuk V

9 自由主義植民政策から「福祉政策」への轉回をその經濟的背景のみから考えるならば、それは勿論最重要な要因と考えるべきであらうが——「土着民生産よりの直接的收取方式から迂回的生産方式への變革を經濟的背景として、十九世紀における重商主義的政策から自由主義的重農主義政策への轉換を機縁に生れ出た政治體系」であり、又「資本の本源の蓄積を一應終了したオランダ本國經濟が、インドネシアの經濟に對する交換過程における略奪方式を廢棄して、土着民保護利用を有利とする見解に合流するに至つて、インドネシア經濟の構造的特質を吟味し直すことになつた。しかるに資本主義がその熱帯植民地に侵入を始める」とこれに反撥する要素の存在に當惑せざるを得なかつた。」と考へ得てあらう。（岩隈博氏

・前掲論文）

10 註5參照。

11 J. H. Boeke : *Dorp en Desa*, 1934.

12 J. van Gelderen : *Voorlezingen over Tropisch-Koloniale Staathuishoudkunde*, 1927, P. 3.

13 J. van Gelderen : *ibid.*, P. 5.

14 J. van Gelderen : "Western enterprise and the density of the population in the Netherlands Indies", in "The

15
ブーケの「村落論」における結論——東洋的民主主義の復興——が、民族運動の擡頭、オランダ的二元統治・福祉政策——ブスケの表現によれば「土着民を満腹した乳牛化する事を理想とする」政策の失敗に對する「反動的」自己反省であるとも見得ると同様に、ヘルデレンの「土着民經濟の資本主義化可能性の探求」もまた、最近の植民地民族運動熾烈化に對するオランダ植民政策への自己批判を客觀的理論的分析の裡に秘かに持込んでいるものであるとも考え得よう。尙、ヘルデレンの理論内容に立入つて見るべきであるが、ここに端的に彼の經濟學的究明の結論だけを提示する。

彼によれば外的、内的二要素の夫々の經濟營爲及びその運動方向の現在における「傾向的相違」からして、植民地「經濟に於ては」所得の分配に参加する當事者の交換地位は、西洋社會とは異なるところの、生産諸要素の量的關係によつて支配される。資本に至る所最も稀少な最も高く評價される財貨である。土地が之につき、最後に勞働は相對的に最も過剩であり従つて最も弱い地位にあることとなり、必然的に生産・流通部面を通し更に所得形成の過程においても、外的要素の支配過程が強化される傾向にあることを認識し得るとする。

更に又「純粹經濟學」的體系に於ては「國民的」な、及びその一面たる「植民地的」な要件は影を没している。しかし我々が屢々證明した如く、蘭領印度の如き熱帶農業植民地に觀察されるように「植民地的」要件が特殊の經濟現象に對する確固たる根據と觀點とを提供している。この見地からすれば、如何なる程度に東印度的要件がその生産と收益の配分に参加しているかを探究することは本質的に重要な問題である。即ち、東印度の土着民は外來企業の生産の發達に對しては僅かに勞働力を（小部分については土地を）提供することにより参加するに過ぎないのであり、收益には勞働賃銀（稀には地代）を以て参加するにすぎない。ここから東印度經濟の發達によつて極めて重要な事實が生れて来る。

外來者の企業發展はその發展自體から、企業と資本、従つて利潤は外國のもの——勞働と賃銀は土着民のもの、という基本的關係を次第に擴大された規模で再生産する傾向を持つ。それによつて外來者の企業は勞働力に對する強い需要を提示し、賃銀の形で人口の増大する部分に對して所得を供與する。然しその方法たるや全く一方的である。土着民の諸力が次第に企業家的機能を獲得し、かくして利潤の分與に與かる方法も、これらの企業に参加する土着民資本を發生せしめ得る形態も、未だ無いのである。外來企業の發達はこれらの諸關係に終止符をうたず、自己の活動分野を擴大するのみである。

如何なる經濟環境にあつても多數の所得の受領者の間に分配される勞働賃銀は、その總額がいかにも多くあるうとも、大規模な財産形成あるいは資本蓄積の源泉たるを得ない。東印度の外來企業から形成される巨大な所得は、既に見た如く外來者に歸屬する。彼等は東印度の資本を増大するが、東印度民族の能力を擴大しない。彼が東印度に投ずる賃銀額は他の何處におけるよりも少くしか資本形成的な機能を果さない。この事實は、東印度が生産性の弱小な固有の農業的領域に於て獲られる土着民勞働の限界生産性によつて支配されるが故に、又支配される限りは、變化しないであらう。更に又、外來企業の發達は、國民均質國家と異り、外來生産の發達と直接的聯關を持たない東印度の資本形成に限界をおくのである。

三、「複合社會」の政治・經濟——比較植民政策史論

アジア熱帯植民地主、としてジャワの社會經濟構造の特異性を學問的に認識しようとしたのはオランダ人であつた。その成果を繼承しつつ更に比較植民政策史に據つてアジア熱帯植民地社會の特殊性を「複合社會」（或は「多元社會」）——Plural Society——と規定し、そこにおける政治經濟の理論を樹立しようとした者はJ・S・フアーニバルである。

彼の「複合社會の政治經濟理論」は、その主著『蘭領東印度』（Netherlands India, a Study of Plural Economy, 1939）における蘭領東印度政治經濟社會史の個別研究に附隨的に展開せられたが、更に比較植民政策史的觀點から、一層明確には『東南アジアにおける進歩と福祉』（Progress and Welfare in Southeast Asia, a Comparison of Colonial Policy and Practice, 1941）に提起されてゐる。以下彼の説くところを聞きて見よう。

複合社會とは二つ以上の要素即ち社會秩序が一つの政治的統一のうちに並存しつつも融合することなき社會であり、蘭領東印度はその極端な類型である。更に「複合社會」はアジア熱帯植民地は勿論のこと、その程度は低いが南アフリカ、アメリカ合衆國、カナダ、アイルランドにおいても見られるという。然し彼が「複合社會」の理論を展開

しようとするのは、第一に蘭領東印度についてであり、更に比較植民政策史的見地からその理論をアジア熱帯植民地一般にひろげていることは言うまでもない。

先ず彼は「複合社會」の生成をオランダの諸學者とは異つて史的過程において把え、單にジャワ社會のみでなくアジア熱帯植民地社會一般にまでその現象を認めようとする。そのために採られる方法は比較植民政策史的研究方法である。

比較の基礎として、先ずアジア熱帯植民地に共通な次のような要素を抽象する。すなわち、(一)熱帯氣候の類似、(二)共通の人種系統、(三)米作家族農業、(四)地域のたるよりも種族的なる社會組織、(五)共通な宗教、(六)種族的或は地域的組織の上に外來的に接合せられた東洋封建制政治機構、(七)かくて社會組織、政治機構は歐洲人の渡來以前に既に多元的性格を持つ、(八)社會關係および政治關係はともに主として人的結合の上にたつており、法的客觀的秩序に裏づけられていないこと。これらが初めて西歐諸國と接した當時の東方の一般的性格であつた。

それに對して西歐諸國の共通性は、次の點に存する。初めて東方と接觸した當時、西歐諸國においては既に理性が復活され、經濟生活は合理化されて、物質力の新鮮な源泉が解放されていた。その時以來、經濟關係と理性、非人格的な法及權利に基ずかしめる傾向が漸増した。これら諸國はかくて資本主義的發展を自らのうちに育んだ社會生活原理を共有することになつた。したがつてこれら先進諸國と東洋諸國との關係は資本主義的社會經濟による非資本主義的社會經濟への浸透・支配の關係として把握し得る點に共通點を持つと言つてもよいであらう。

然し、この接觸・支配の史的過程即ち所謂植民政策には著しい差異が見られることは勿論である。すなわちその差異を作り出す條件としては、「直面せる利益、支配者と被支配者の力の關係、國民的傳統及び支配的な思想」等がある。

げられる。これら諸條件が時代的場所的に變化する限り植民政策の變遷は必然的である。そこに彼は比較植民政策史の可能と意義とを基礎付けるのであるが、特に彼が強調し、その研究を一貫している見解は、(一)植民關係における支配的要素としての經濟關係の把握と、(二)植民政策における人道主義的要素の考慮との二點である。彼のみるところによれば、植民政策を研究する場合に、植民政策の有する人道主義と經濟的利害との二重面及び植民關係の發展におけるこの兩者の比重の變化を認識しなければならないが、畢竟するに、植民關係の基礎をなすものは經濟的利害である。すなわち一切の變化を通じて絶えず作用している力がある。それは最低廉者生存なる經濟的過程である。したがつて植民政策の研究は先ず政策の流れを條件づけている經濟的要素の解明を企圖すべきである。

彼が、植民關係を「結局において經濟的」であると見つつも、尙「人道主義」要素を強く認める見解そのものは、何ら新しい見方ではないと言ひ得ようが、その點に彼の意義を發見しようとするのではない。

植民政策史のうちに、いわば「經濟と倫理」の關係を追求することによつて「複合社會の理論」を實證的に基礎付けようとするところに彼の意圖をも見出し、又、「經濟と倫理」の二本の絲の交錯によつてアジア熱帶植民地社會經濟の史的過程を體系的に描出しようとする點に彼の意義を考え得るのであらう。

彼は、英國産業革命による西歐資本主義發展を動力として植民政策の轉換を招來したとする。即ち、機械生産は低廉な商品で大規模に生産し、以て商業に新たな意義を加えた。西方の商品を東方の貧農に賣ることが初めて可能となり、政策の目的は貢納から貿易に移つた。同時にアダム・スミス (Adam Smith) はその社會哲學を展開して、法の前における平等、身體財産及取引に對する政府干渉の排除を力説した。これらの見解は商業に有利であり、一般の思潮は所謂「自由主義」の方向へ轉換した。しかし植民關係のある段階においては自由主義はかえつて強い人道主義

的影響を及ぼした。土着民の福祉に對する新しい態度を、商業は要求し、自由主義哲學は仄めかした。⁽⁶⁾かくて、貢納を目的とする土候による間接統治は、殖民地支配の目的が商業利潤の追及に移ると共に、經濟的自由の振興のために西歐的法治原則の採用を有利とするに至つて、從來の貢納を目的とする土候を媒介とした間接統治より直接統治への轉換が要求されるに至つた。それ故に、十九世紀を通じて、商業の興隆を以て植民政策の目的とする限り、直接統治が間接統治に取つて代る傾向があつた。而してこの轉換は、蘭領東印度においては一八〇〇——三〇年間に、ビルマでは一八二六——九七年間に、マレーにおいては一七八六——一八九六年間に、佛領印度支那では一八五八——九七年間に、夫々行われたものと見ることができる。

自由主義的植民政策の主目的は商業の昂揚にあり、それは西洋流の原理に基く直接統治を必要とし、法の枠内において經濟力に自由な活動を許した。その結果、歐洲製品の世界市場は急速に増加し、東洋人は經濟的動機に鋭敏な反應を示し、治安の向上と富の見込とは、歐洲人、東洋人（シナ人・印度人）を殖民地に惹き付けた。然し、政治・資本の所有、經濟生活における指導性は概ね歐洲人の手中に握られ、東洋人は歐洲人と土着民との間に介在するに至り、土着民と世界經濟との接觸は間接的たらざるを得なかつた。而してこれら數個の要素は商賣の上でのみ相會するにすぎず夫々の社會生活は各要素内で他と係りなくバラバラに營まれた。かくて既に土候統治下において複合的性格を持つていた社會秩序は、決定的に獨特の複合、經濟を有する複合社會となり、各要素に共通なる經濟的動機は、西洋におけるよりも遙かに廣く社會生活を支配するに至つた。

更に政治的には、自由主義的法治原則に基く直接統治は封建的秩序を分解せしめ、政治的・社會的有機體は「村落」にまで分裂せしめられた。そのために殖民地全體としての社會が各要素に分裂したことは勿論であるが、土着民社會

内においても以前の封建的政治機構下における一應の政治秩序は崩壊し、社會は古代的社會單位たる「村落」にまで分解した。次に、強制勞役廢止、貨幣の導入、個人主義的法律の適用等が行われるにいたつて、村落は更に個人にまで分解せんとする傾向をすら示した。そこに入り込んだ東洋人（印度人・シナ人）の仲買・高利貸的機能の増大は社會の解體に一層拍車をかけ、不安の感情を發生せしめた。

要するに、自由主義植民政策下における經濟力の自由な活動と個人主義的法治原則とは、植民地における「經濟的進歩」をもたらしたが「經濟的向上」（福祉）をもたらすべく作用せず、政治的には社會的分裂を強め、かくて「複合社會・經濟」の明確なる生成をもたらした。

勿論、地域により多少の時代的前後があり、又地域的差異は存したが、十九世紀末の各植民地は自由主義的植民政策の缺陷が漸く著しく、到る處新しい植民政策を要望する事態にあつた。

然し、植民政策の轉換をもたらした要因は、植民地自體のうちからではなく、むしろ西歐諸國の社會經濟的發展のうちから生じて來た。即ち、西歐諸國における十九世紀後半の自由主義政策から社會主義的政策への轉換（國家活動による大衆福祉増進、國家による産業の援助育成、保護貿易の復活（それは政府と産業との關係を一層緊密ならしめ、經濟的帝國への關心を大ならしめた）。所謂持たざる國々の保護工業のための排他市場としての植民地獲得要求。それに刺激せられた諸國の帝國主義的擴張。歐洲の人口増加。これら諸要因が積極的動力として作用し、植民政策の合理的能率化を促した時、始めて植民地自體の事情に考慮が拂われ、國家が積極的に植民地の福祉増進に手を染めだした。然しそれは本國製品の市場としての考慮の限界を未だ脱するものではなかつた。かくて植民政策の新たな傾向は、到るところ同じ線に沿つて作用し、植民地政府を強化した。法治の擴張、司法行政の能率化、鐵道敷設、教育の普及を始めとし、

科學的農業、灌溉、信用供與等によつて福祉増進が企圖された。その必然的結果は歐洲人官吏の増加、行政上の西洋的要素の強化を來し、政府と村落との關係は緊密化した。が、反面、村落の社會的單位としての有機性は失われ機械化された。

今世紀初頭の十年間に東洋は市場としての重要性を保持しつつ、更に西歐工業に對する熱帶原料生産物の源泉として重要となつた。これらの資源開發は再び植民政策の變化を惹起せずには濟まなかつた。統治の眼目は商業よりは生産にあつた。行政の能率化への要求は從來よりも更に鋭くなつた。福祉増進よりはむしろ「經濟的進歩」が重要視された。一九〇〇年まではアジア熱帶植民地に對する歐洲人の利害は、概括的には、商賣上東洋の福祉に健全な關心を持つ歐洲製造業者のそれであつた（ジャワは別であるが）。然し、この頃から歐洲人の利害は東洋の資源開發會社の株主の利害と同じものとなり、高利潤低賃銀に關心が持たれるに至つた。然し、市場としての重要性、世界の輿論等によつて、今や土候を通ずる間接統治による低賃銀の強制は不可能だつた。更に開發されるに至つた地域は人口稀薄のために勞働移入を必要とした。そこに考えられたのが低廉な輸入「契約勞働」であり、それは「開發」の時期に急速な發達を見た。又、低廉なる勞働の増加は歐洲における勞働運動の極頭活潑化と共に歐洲人資本家による東洋への工業の移動傾向を見た。

（印度では一九〇〇年までに工業化への傾向は決定的となり、ジャワに於ても今世紀初頭に工業の發展が福祉増進計畫に含まれて考慮に上つた。）

今世紀初頭前後の植民地における本國資本の利害關係の緊密化、「開發」への資本投下、従つて歐洲人民間企業家の植民地への未曾有の進出（それは從來の植民地官吏としての歐洲人要素の構成を全く變え、歐洲人要素内の民間企業家は官吏

を遙かに越えろに至つた）は、植民地官吏と民間企業家との共通利害關係を生ぜしめ、植民地は資本家の統制下に自治的となる傾向を示した。

さて、自由主義植民政策の轉換以降の政策と、それを導いた西歐諸國の社會經濟的條件は、以上の如く概括せられるのであるが、この間における植民地の社會經濟の推移は如何にあつたろうか。

この時期において歐洲人、東洋人の數が急速に増加したことは前述の如くである。先ず歐洲人要素の増加は政治的には土著民との接觸を緊密化したに拘らず、西歐的行政の影響は村落の有機的人格を西歐的機械的に再編成せんとしたところに摩擦と混亂とを生み土著民村落社會の個人への分裂を強め、土著民福祉政策もそれが本國の經濟的要請に合致する點に限界が劃せられる限り、さしたる効果を擧げ得なかつた。歐洲人要素の經濟的影響は、要するに「經濟的進歩」を植民地にもたらしたが「福祉」はその落穂にすぎなかつた。

次に、東洋人の増加は以前の如き土著民と歐洲人との間の單なる仲介、經濟的存在を脱して、歐洲人に對しては競争的金融業者として、土著民に對しては契約勞働者として勞働供給の競争者となり、更に農園その他の企業、小規模農業分野に進出し、今や歐洲人及土著民の競争者として經濟的對立を激化した。仲介業者としての東洋人は緩衝器の機能を果し、ために歐洲人は一層鋭く經濟的目的を追求出來、而もその結果蒙るべき土著民の忿懣を免れた。然し、最早東洋人は土著民、歐洲人の競争者となり、土著民に對してはその經濟的活動を土著民農業分野に益々閉ぢ込め、緩衝器に止まらず土著民と近代世界經濟とを遮斷するに至つた。經濟力の作用は、資本と勞働、工業と農業、都市と地方との關係を緊張させる傾向を示したが、アジア熱帯植民地においては、之に照應する分裂が人種の線に沿つて歴史的に展開されたために緊張は一層強く現われ、そこに「複合社會・經濟」機構を造り出し、この時期を通じて一層

その性格を強めざるを得なかつた。

かくて、自由主義植民政策時代における自由なる経済力の活動、次で、その修正としての人道主義的要素を含みながらも根底において経済的動機に支配された植民地社会再編成の企圖は、土著民社会組織を破壊すると同時に植民地社会を経済的機能に應じた「生産のための経済制度」たらしめた。かかる制度においては、経済力の作用は不可避免的に資本家自治へ傾き、又、経済的な線に沿つて種族的分裂へと傾いた。資本は主として歐洲人のものであり、政府の政策は歐洲人資本のために他の利益の平衡を保つにあつた。東洋人は歐洲人資本と競争し、土著民は一層人道主義的同情を著付けた。従つて土著民が概して歐洲人支配に甘んじている限り、彼等の経済活動を奨励し、東洋人のそれを制限することが便利であつた。

その後、第一次大戦以降における植民地民族主義の極頭に伴つて、資本家獨占は實行困難となり、植民政策は資本主義と民族主義との協調を圖らんとする方向を示したが、それは民主主義的色彩を帯びた自治を漸次に與えるものであつた。而して、植民地政府の強化と代議機關の設置が實現されたが、單一社会の西歐的民主主義に基く機構を複合社会に適用した結果は、植民地社会の不和を尖鋭化し不安を増大せしめ、ために政府は權力の執行によつて機械的支配を強化せざるを得なかつた。

以上において、圖式的・抽象的ではあるが、「複合社会の生成」をもたらした史的過程に關するファニーニバルの見解を一應把握し得るであらう。

彼によれば、「複合社会」は、西歐資本主義經濟がアジア熱帯の非資本主義社会との接觸・支配の過程においてその経済的動機を妨げられることなく強力に追求するところに生じた歴史的生成物である。オランダ諸學者殊にブーケ

の如きは、「村落經濟」、「東洋的民主主義」或は民族心理に根據を求め土着民の經濟的動機缺如或は土着民社會内における經濟作用の缺如を強調する餘り、資本主義的社會經濟組織と非資本主義的社會經濟組織との對立並存現象をアジア熱帯植民地の特質的現象とし、その永久性或いは東洋的發展（西歐的資本主義的發展と方向を異にする）を結論するかに見えるのであるが、ファニーバルの言う「複合社會」理論は、ブーケ的な「社會の統一性」缺如の考え方を繼承しながら、その缺如の原因を「經濟力の妨げられることなき作用」に求めてブーケ的な「村落經濟」或は民族心理的な固定・對立的要因に據ろうとはしなかつた。従つて「複合社會」は、前述の如く歴史的生成物として基礎付けられ、西歐的社會と異なる特質を與えられながらもその差異は、經濟史的に、西歐社會的發展における「經濟と倫理の交互規定作用の存在」に對して、東洋植民地的發展における「經濟力のみの方げられざる活動」を原因とするところの、いわば「熱帯植民地型」として規定せられ、ブーケ的「二重社會」に比し、より明確に經濟史的解釋が可能にせられたと言ひ得よう。従つて又、彼の結論（政策的）も、ブーケ的なその如く「東洋的貴族秩序の復活」とは全く趣を異にすることは言うまでもない。

さて、ファニーバルの「複合社會」の生成理論は既に見た如くであるか、その政治的・經濟的構造は如何なるものであろうか。

複合社會の經濟的特徴（複合經濟）は、ファニーバルによれば次の如くである。

1 構成要素は人種別の線に沿ひ、經濟的機能は人種別集團の間に分れている。歐洲人資本家、中間階級たる東洋人、勞働者としての土着民。かくて社會は印度のカスト的特徴を示すが、それは宗教に基礎を持つのではなく經濟力の作用に據る。

2 これら構成要素の相互關係は經濟の領域に限られ、經濟的規準が各要素間に共通に適用し得る唯一の行爲規準であり、その結果經濟的動機は最も露骨な形で勢力を揮う。

3 種々なる勢力——資本と勞働、工業と農業、都市と農村——の間に、一般に見られるところの經濟力を原因とする對立關係は、複合社會においては、それらが人種的な線に沿つて分裂することによつて尙一層激化される。

4 經濟力の作用が社會的紐帶の制約を受けずに支配しているために、各構成要素内の生活においても經濟的側面が強調される。

5 經濟力の活動を通じて、一般的に資本が獲得する勢力は、複合社會にあつては、經濟的要素(?)の優勢と土着民の無智無組織とによつて一層増大する。

6 統治國が資本家統制の維持を自己の利益と考える限り、資本の力は更に増大する。

要するに、複合社會においては、社會生活のためにあるべき共同體組織が殆ど完全に經濟組織に變形され、生産工場の如くに組織されている。

複合社會の政治的特徴は、

1 複合社會は聯邦に類似し、その構成要素は一定の共通な目的のために聯合するが他の點では夫々獨自に生活する。然し二つの點で異なる。

即ち政治的聯合においては夫々の要素は明確な地域上の境界内に分離しており、聯合の緊迫が堪えられなくなれば脱退出來るが、複合社會は經濟的聯合であり構成要素は地域的に分離せず混交しているために各要素への分離は無秩序を意味する點、更に政治的聯合は社會的意志の行爲であり自發的であるが、複合社會は經濟的環境の

所産であり、いわば運命的に與えられたものである。

2 従つて、複合社會にあつては、構成要素に共通の社會意志は脆弱であるか或は全く缺如し、經濟的利益は極めて分散し對立する傾向にある故、統治國の壓力行使によつて辛うじて纏められる。

3 經濟機能が人種的に分裂していることは各構成要素が完全な社會生活を營むことを妨げ、その社會生活は破碎されている。このことは土著民要素において殊に著しい。

即ち、複合社會の政治組織は一つの聯合であるが、内部的に不安定で、社會生活に不利である。

フアーニバルは、複合社會の生成を、熱帯アジアにおける各國植民政策史の比較研究によつて基礎付けつつ、「民關係の經濟的側面の強調」にまで抽象し、この觀點から更に、生成せられた複合社會の現象的・機能的特質を右の如くに規定しているのである。従つて、彼の「複合社會の理論」は比較植民政策史に基礎を置く歴史解釋・抽象化の理論であつて、ブーケの社會學的・民族心理學的、ヘルデレンの純粹經濟學的な理論の持ち得なかつたところの社會經濟史的理論が前景に現われ、それによつてオランダの熱帯植民地經濟學のいわば表面的現象的な經濟的對立（資本主義要素と非資本主義要素）に捉われた經濟現象分析に「奥行」を加え得たという點で新たなものを見出し得、又、アジア熱帯植民地に共通な現象としての「複合社會」を見ようとするとともに彼の貢獻を認めてよいであらう。然しながら、彼の「理論」の基底となつた歴史解釋・抽象化の方法は個別的には既にオランダ諸學者殊にブーケ及びビュルヘルにその先蹤を見得るところであり、又、複合社會の經濟的特質の多くは既にヘルデレンによつて經濟學的には一層鋭く理論的分析が加えられて居るのである。

彼が「複合社會の政治的・經濟的特徴」として規定している個々のものは、その多くが既にオランダの植民地研究

のうちに明確に指摘されたところであつて、むしろ彼の貢獻は、「植民關係における經濟的側面の強調」を主題とし、人道主義を副題とする從來の考え方を新たに「經濟と倫理」の問題という觀點から見直し、更にそれを植民地社會における「經濟力の妨げられることなき行使」と、「社會意志或は社會需要の缺如」という命題に基いて植民政策史の過程を一貫的に解釋し、そのうちにオランダ的植民研究の個別的認識成果を適切に定位せしめ得た點に見出さるべきであらう。

植民政策史家としてのファーンバルは、それ故に、熱帯植民地社會の生成を史的に跡付け「複合社會」として規定するが、その社會經濟のメカニズム及び運動法則の經濟學的追求には進まず、社會經濟史的觀點から植民地社會において何故に複合社會が存在するに至つたかを更に踏込んで究め、それによつて複合社會の將來を展望しようとする。

西歐社會經濟史において、十九世紀中における自由主義的政策から社會政策への轉換期を通じて「複合社會」の生成は見られなかつた。然るにアジア熱帯植民地においては、十九世紀初頭以來同じく自由主義植民政策から社會政策的植民政策への轉換期を通じて經濟的進歩と社會福祉（極めて副次的ではあつたが）の促進政策が採られたにも拘らず、「複合社會」の生成強化の傾向が見られた。この差異の根本原因は何に求めらるべきかという問題を彼は追究する。「經濟力の作用を規正する社會意志或は社會需要の缺如」が彼の解答である。

凡ゆる政治社會は、年の經つ間に漸次にそれ自身の特殊な文化を造り上げ、そのうちに育くまれる社會成員に獨特な宗教的・政治的・藝術的欲求物即ち社會的欲求物を發展せしめる。かかる社會的・文化的欲求物が合成せられ經濟的欲求物として組織立つた表現を採る時、それをその社會の「社會需要」と考え得るであらう。又、その社會における「社會意志」「一般意志」の生成が考えられよう。然し「社會意志」及び「社會需要」は、勿論自由主義的な個人

的意志或は個人的欲求物の總和として考えられるのではない。

かかる「社會意志」或いはその經濟的表現としての「社會需要」によつて、その社會の個人的恣意或いは飽くところなき經濟的動機^{（一）}の追求は社會福祉に資する如く抑制され、その結果社會は恣意或いは經濟的動機^{（二）}の無制限な活動による分裂から免れ得る。それ故に「社會意志」及び「社會需要」は、安定せる經濟的進歩の必須條件である。

十九世紀以降の西歐社會においては、「社會意志」及び「社會需要」の存在は勿論のこととされ、問題はむしろ、如何にして最もよく「社會意志」を表現せしめるか、又、如何にして「社會需要」に最もよく應じて供給を確保するかという點にあつた。然るに、植民地社會においては「社會意志」は殆ど或いは全く存在しない。又「社會需要」も、物質的な事柄以外では甚だしい隔りを持つ個々の集團の混交する植民地社會にあつては、何等の共通性を持たない。その結果、經濟力の活動に對して規正作用をなす要因が存在しないことによつて、經濟的動機に基く飽くなき活動の支配を可能にし、經濟力の強さに比例して植民地社會は政治的に不安定な複合社會を成している。それ故に、アジア熱帯植民地における政治の中心問題は、如何にして「社會意志」を創造するかであり、又、經濟の中心課題は、如何にして「社會需要」を組織化するかに存することとならざるを得ない。

フアーニバルのここに言わんとする「社會意志」「社會需要」なるものの内容的に何を意味するかは、彼自身明確な規定をして居らないのであるが、彼が「植民地社會における社會需要の共通性の缺如」を言う場合に、その基底をなすものはブーケ、ヘルデレン的な二重經濟であることは疑えないであらう。然し、彼が「社會意志」なる考え方を、「複合經濟の歴史理論」に導入した意圖は凡そ次の如くに見られ得るであらうか。

フアーニバルは、西歐諸國の植民地統治目的として主唱せられる「二重委任統治」の原則（即ち植民地の資源開發と

土著民福祉の向上」が、十九世紀初頭以來のアジア熱帯植民地政策史の中に跡付け得ると見てその立場から比較植民政策史を構想し、他面、十九世紀の西歐植民諸國の社會經濟史的發展過程との比較連關を念頭に置きながら熱帯植民地社會經濟の展開過程を辿ることによつて「複合社會の生成」という「發展の植民地型」を基礎付けた。然し、彼は西歐においてと同じく植民地においても「經濟的進歩」(資源開發)と「社會福祉」のための諸政策が採られたと見る限り、西歐的社會經濟的發展において複合社會が生成せず、熱帯植民地にのみそれを見た理論的根據を採ねざるを得ない。そこに彼は「社會福祉」と「經濟的進歩」との均衡的發展を可能ならしめる要因としての「社會意志」を考え、その缺如を以て植民地社會の特質とし、進んで從來の經濟的進歩のみを追い或いは社會福祉を別個に考慮する植民政策の缺如を衝き「複合社會の政治理論」としての社會需要育成を主張しようとするのである。彼は、ブーケの言う「社會の統一性を缺く二重社會」の原因を一段堀下げることににより「複合社會」と西歐的社會との差異を「社會意志」の存否に見出し、従つてブーケ的結論とは異つて「複合社會」の西歐的單一社會への轉移可能性を考え、又、その場合には正統派的經濟理論の適用可能を考えることは勿論である。

然し彼の「複合經濟の特徴」から結論せられ得る政策は當然歐洲人資本の植民地における不可缺性の強調であり、政治的にも歐洲人統治の必要を結論付けるものである(自ら「獨立・自治への道」を拓くための統治を認め乍らも)。彼の「複合社會の理論」は經濟史的解釋の理論であり、而もそこに政治的意圖の存在を想わざるを得ない政策論である。彼の比較植民政策史的方法、西歐植民諸國における社會經濟的發展と植民地のそれとを常に關連付けつつ分析を進める態度、植民地自體の社會經濟的發展に重點を置く記述、に對しては勿論賛意を表するのである。しかしその「複合社會の理論」は、既述の如きオランダ諸學者の研究に數歩を進めた貢獻は認めねばならないとしても尙、「複合社

會」を規定しそれに基づいて政策理論を展開する點に就ては、記述の方法としての明確性、一貫性を持つと考えられるが、餘りに圖式的・抽象化に過ぎ歴史解釋の方法としても疑問が存するのではなからうか。

註1 J. S. Furnivall, 永く忘れに在る Commission of Settlements and Land Records として官吏生活を送り、傍ら多くの植民地政治經濟研究を發表し、ラングーン大學に經濟學の教鞭をとり、オランダにも數年留學した。

2 飯田恒一氏譯「南方統治政策史論」八木書店、昭和十八年。

3 J. S. Furnivall, *Netherlands India*, Chap. 13 南太平洋研究會譯「フョーニール蘭印經濟史」昭和十七年、實業之日本社。

4 J. S. Furnivall : *ibid.*

5 I. S. Furnivall : *Progress and Welfare in Southeast Asia, a comparison of colonial policy and practice*, 1941.

6 J. S. Furnivall : *ibid.*

7 フョーニールは植民地における「經濟的進歩」と「經濟的向上」とを區別して次の如く言う。

「經濟的進歩——economic progress——と經濟的向上——economic uplift——とは必ずしも常に相俟つものではない。例えば、ジャワ、ビルマに於ける油田は一つの經濟的飛地 (economic enclave) であつて、それは經濟的進歩・富の純生産には貢獻するが、經濟的向上、大衆の進歩向上には殆ど參與しない。逆に又、政府は紡績工業を建設する見地から割當制度を考慮しているが、これは大衆の進歩向上には貢獻するであらうが富の純増加に參與するところはない。

一國の經濟的向上とは、その國民大衆の潜在的な生産諸可能性を發展せしめることによつてもたらされる國民大衆の進歩向上である。」

{J. S. Furnivall : "The machinery of economic uplift policy in the Netherland-Indies" in "Asiatic Review" 1939, P. 115}

8 D. H. Burger : *De Ontsluiting van Java's Binnenland voor het Wereldverkeer*, 1939.

四、むすび

ブーケの社會學的「二重經濟學」。ヘルデレンの純粹經濟學的「熱帶植民地經濟學」。ファーンニバルの比較植民政策史的「複合社會の政治經濟學」。何れも、アジア熱帶植民地の社會・經濟機構の二元性を認める點において共通性を持つ。社會經濟秩序の二元性は熱帶植民地においては「傾向的事實」として認められねばならないであろう。それは熱帶植民地社會經濟の體系的認識の出發點であろう。

この「傾向的事實」を歴史的過程の生成として如何に解釋すべきか。二元的な社會經濟秩序は如何なる機構を示し、如何に機能するか。「熱帶植民地經濟學」の存在可能性をここに求め得ないだろうか。

「社會意志の缺如」、「社會の統一性無き社會」、としての熱帶植民地においては、「倫理的⁽¹⁾主體的形成」を擔う單一なる經濟主體は考えられない。

土著的經濟秩序を擔う經濟主體としての土着民。西歐資本主義的政治・經濟秩序を擔う主體としての外來的ヨーロッパ人。この二つの政治・經濟秩序を擔う主體の接觸の「場」としての熱帶植民地は考え得るが、一つの「國民的經濟秩序」として「土着民的經濟秩序」或いは「資本主義的經濟秩序」を熱帶植民地において考えることは出来ないであろう。單一の「國民的經濟秩序」が熱帶植民地において形成されるとすれば、それは二つの主體の接觸・交互的制約の史的發展過程においてであろう。然しこの過程は少くとも過去においては外來的資本主義的主體によつて發展招來的に展開された。それにも拘らず土着的主體の存在は無視し得なかつた。

ブーケは熱帶植民地社會經濟諸現象の解明に對しては理論經濟學或いは正統派經濟學は適用し得ないとして社會學

的民族學的方法を採り、植民地經濟に支配的な要素は土着民の村落經濟であり、それは永續不變的だとする。ヘルデレンは、西歐理論經濟學の立場を採りつつも現在の段階においては土着民經濟的要因の植民地經濟における強い規制力を認めざるを得なかつた。ファーンバルは植民地經濟に對する正統派經濟學諸理論の適用可能性を「將來の單一的國民經濟秩序生成——それは植民政策による人爲的促進を必要とする——」の時期まで保留している。

何れも、熱帶植民地經濟現象に對する西歐經濟學諸理論の妥當性を否定し或いは限定する。然し、ブーケ的ないわば「東洋的植民地の社會の經濟學」が全く新に構想されるとは考えられないであろう。又、ファーンバル的な態度は植民地經濟の經濟學的分析を目的とする場合には、經濟史的には多くの示唆を含むが、現在の社會經濟機構、殊にその運動を體系的に把握すべく餘りに概括的にすぎるであろう。當然、ヘルデレンの「熱帶植民地經濟學」の方法、理論構成に就て尙詳細に検討すべきであるが、それは他の機會を俟たねばならない。唯、ここには、「二重社會」把握の方法として三つの成果を概略的にまとめ比較して見ることによつて、熱帶植民地經濟研究のための緒を見出そうとしたいに止まる。(研究員)

註 1 柏祐賢氏「經濟秩序個性論」第一分冊、昭和二十三年參照。